立木		346,338,040	Ⅱ　資本剰余金		
建設仮勘定		41,900,000	資本剰余金		1,091,095,000
その他の有形固定資産		201,639,643	その他行政コスト累計額（注１）		
有形固定資産合計		45,457,392,141	除売却差額相当累計額	202,538,007	202,538,007
２　無形固定資産			資本剰余金合計		1,293,633,007
ソフトウェア		512,802,416	Ⅲ　利益剰余金		
その他の無形固定資産		455,000	前事業年度繰越積立金（注１）		29,638,593,398
無形固定資産合計		513,257,416	当期未処分利益		2,036,127,936
３　投資その他の資産			（うち当期総利益）		(2,036,127,936)
投資有価証券		7,100,000,000	利益剰余金合計		31,674,721,334
投資その他の資産合計		7,100,000,000			
固定資産合計		53,070,649,557	純　資　産　合　計		84,095,121,289
資　産　合　計		107,645,076,320	負 債 純 資 産 合 計		107,645,076,320

（注記事項）
１　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。
２　その他行政コスト累計額のうち、当法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は149,538,007円です。

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位：円）

科　目	金	額
Ⅰ　損益計算書上の費用		
売上原価	41,021,284,422	
販売費及び一般管理費	5,851,407,347	
営業外費用	27,927,143	
特別損失	9,020,264	
損益計算書上の費用合計		46,909,639,176
Ⅱ　その他行政コスト	0	
その他行政コスト合計		0
Ⅲ　行政コスト		46,909,639,176

（注記事項）
１　造幣局の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	46,909,639,176円
自己収入等	△48,935,869,665円
機会費用	1,198,922,685円
造幣局の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△827,307,804円

２　機会費用の計上方法
政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位：円）

科　目	金	額
Ⅰ　売上高		48,507,988,576
Ⅱ　売上原価		
製品期首棚卸高	1,608,354,337	
当期製品製造原価	31,140,452,039	
貨幣法第10条に基づく国庫納付金	10,190,723,532	
合計	42,939,529,908	
他勘定振替高	6,156,385	
製品期末棚卸高	1,912,089,101	41,021,284,422
売上総利益		7,486,704,154
Ⅲ　販売費及び一般管理費		
給料諸手当	2,081,068,972	
法定福利費	338,334,830	
賞与引当金繰入額	187,010,759	
退職給付費用	13,183,653	
減価償却費	652,874,046	
消耗品費	116,923,675	
支払ロイヤリティ	74,157,000	
修繕費	90,731,095	
運送費	349,521,454	
通信費	168,420,420	
支払手数料	191,850,085	
光熱水料	146,976,799	